

組織の概要 (企業用)

会社名 日本テクノ株式会社

所在地	〒229 - 0033 神奈川県相模原市鹿沼台 2-17-18 ソーラーパワービル TEL:042-730-3849 FAX:042-730-3012 E-mail:fujimoto_yuri@n-techno.co.jp		
ホームページ	【日本テクノ】 http://www.n-techno.co.jp 【環境市場】 http://www.kankyo-ichiba.jp		
設立年月	1995 年 4 月		
代表者	代表取締役社長 馬本 英一	担当者	人事総務部 藤本 裕理
資本金	2 億 1,054 万円	従業員数	320 名
沿革	1995 年に日本テクノ株式会社を設立。それまで政府の外郭団体である財団・社団法人によって独占されていた電気保安業界に独自のビジネスモデルを確立し、96 年に民間として初参入を果たしました。現在、民間企業で売上・シェア率ともに業界第 1 位。(矢野経済研究所調べ)		
事業概要	業種や規模を問わず高圧電気を使用する事業者へ向け、電気保安管理、電気工事、電気料金削減コンサルティング、ESCO 事業、電力販売など電気・電力関連のトータルソリューションを提供いたしております。		
環境に関する活動実績	2005 年 7 月 環境をテーマにした広報誌「環境市場新聞」の年 4 回発行 2005 年 8 月 「チーム・マイナス 6 %」に参加 2005 年 9 月 環境をテーマにしたウェブサイト「環境市場.jp」を開設 2006 年 2 月 「ISO14001」を取得 2006 年 3 月 太陽光発電を利用した自社ビル「ソーラーパワービル」を設立 2006 年 11 月 「ES システム DNA」販売台数 1 万 5 千台突破 ※電気需要量の監視・警報器（デマンドセンサー）であり、24 時間ユーザーの電気設備の安全を監視する装置 2006 年 12 月 「地球環境に優しい“ENERGY”」をテーマにした 2007 年度版日本テクノオリジナルカレンダーの発行		

売上高 (17 年度) 45 億 6,300 万円

政策のテーマ

企業が育む社員の環境意識

■政策の分野

- ・②地球温暖化の防止

■政策の手段

- ・⑥技術革新

団体名：日本テクノ株式会社

担当者名：人事総務部 藤本裕理

① 政策の目的

日本の温暖化ガス排出量削減目標の達成は難しく、産業部門の排出量もさることながら、家庭部門の排出量は4割も増えてきている状況です。日本経済の成長を奪う地球温暖化の問題は企業にとっても避けて通れません。そこで、企業内の省エネルギー活動を社員主体で行い、社員の環境意識を向上させ、産業部門、家庭部門ともに温暖化ガス排出量の削減を目指します。

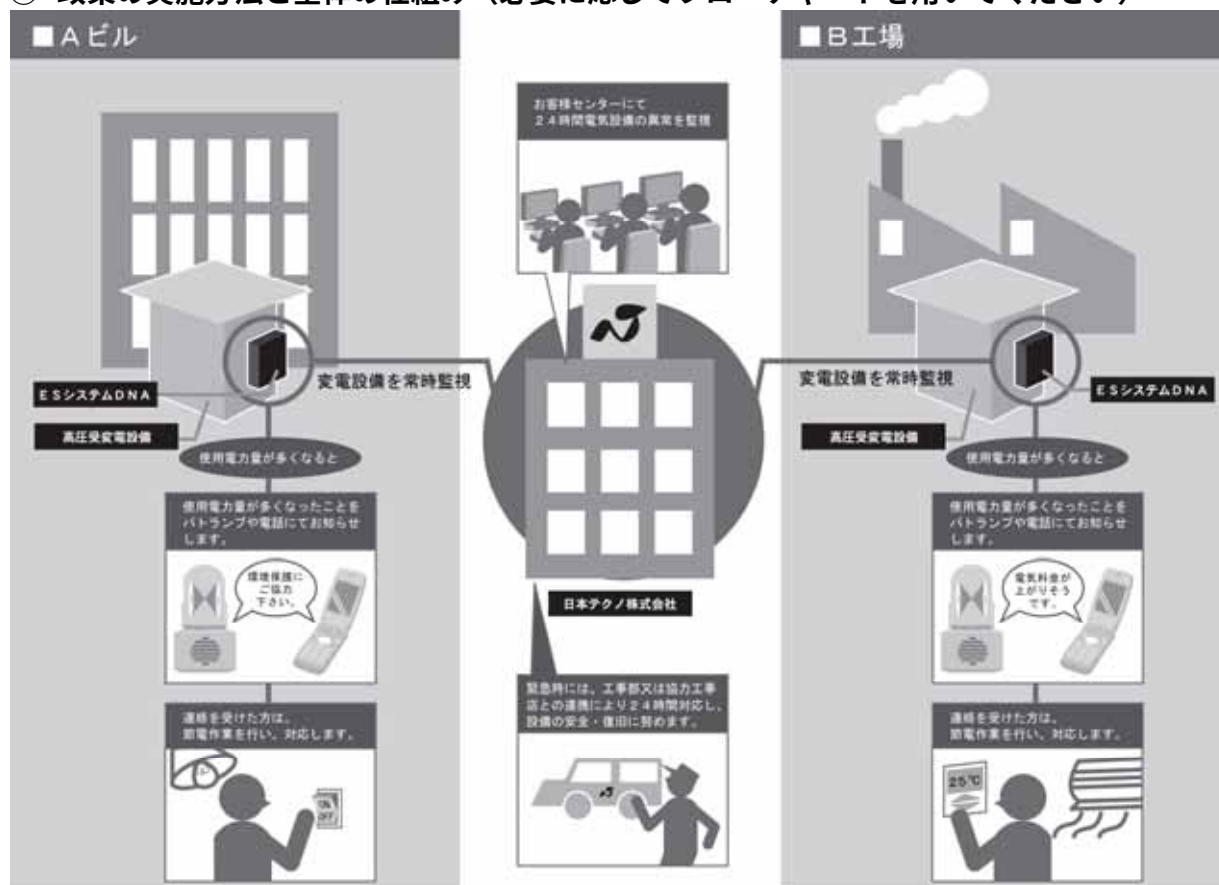
② 背景および現状の問題点

「京都議定書」により、日本に義務づけられた温暖化ガスの排出量削減目標（1990年度比の6%削減）の達成が非常に難しくなっており、現在では、2005年度の排出量実績は逆に90年度比に対して8.1%増え、排出量削減目標達成には14.1%の削減が求められています。（※1）そのような中で、産業部門の温暖化ガスの排出量は、05年度に90年度比の3.2%を削減することが出来ましたが、目標には遠いのが現状です。それに、景気回復による生産拡大で電気の使用量が増加し、二酸化炭素（CO₂）の排出量に歯止めがかからなくなっています。さらに深刻なのは、家庭部門の排出量が90年から05年の間に約4割も増えてきていることです。しかし、政府は家庭への有効な排出抑制を見出せていません。（※2）

③ 政策の概要

日本テクノは、工場や商業施設などの業種や規模を問わず高圧電気を使用する事業者へ向け、電気保安管理、電気工事、電気コンサルティング、ESCO事業、電力販売など電気・電力関連のトータルソリューションを提供している企業です。とくに、日本テクノの主力製品である「ESシステムDNA」は、高圧受変電設備を24時間、365日見守り、保安管理の要として、安全を提供してまいりました。その「ESシステムDNA」は、省エネルギーに対応した製品でもあります。しかし、この製品は、自動的に電力の削減や、電気の使用量を抑えるものではありません。この製品の省エネルギー機能であるデマンド警報は、使用電力量が多くなったことをお知らせして、ユーザーに節電行動を促す機能です。私たちには電気が今までより多く使用されているか、気がつくことが出来ません。そこで、ユーザーの設定した電力設定値を使用電力量が超過すると、音声メッセージ付きパトランプの作動もしくは、社内指定連絡先へ自動音声にて「電気料金が上がりそうです。」や「環境保護にご協力ください。」という連絡が入ります。連絡をうけた社員は、電灯を消すことや、エアコンの温度を1℃変えるなどの節電への対応作業を行います。使用電力量の判定は、1分ごとに行われ、設定値を下回り節電行動が達成された場合は、パトランプは消灯し、指定連絡先への連絡も止まります。自動的に行われる省エネルギー製品とは違い、人々に電力量超過を知らせ節電を促し、行動をとっていただくことにより成り立つこの省エネルギー製品は、手間はかかりますが、その電灯ひとつ、そのエアコン1℃がどのくらいの電力を使用しているか、警報が止まることで自分の節電行動が省エネルギーにつながったことなどを実感することができ、その節電行動が習慣となり、社員一人ひとりの環境意識が向上していくことを目的としています。そして、その良い習慣は家庭生活でも反映されるのです。それによって、政府でも有効な温暖化ガス排出抑制を見出せない家庭部門の排出量削減を解決させることが可能となり、未来ある地球環境の中で、企業がさらなる成長を遂げることを目指しています。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

この提案書は、企業が社員の環境意識を育むことで、企業の温暖化ガス排出量の削減つまりは産業部門の削減と、社員の環境意識向上で家庭生活にも反映することによる家庭部門での削減を目指し、未来ある地球環境の中で、さらなる経済成長を望める社会を作ることとを目的としています。現在、経済成長とともに膨れ上がる温暖化ガスの排出量、この状態が2035年まで続くと、干ばつや海面上昇などで2億人が難民となり、世界全体の国内総生産（GDP）の約20%相当が失われ、20世紀前半の大恐慌並みの影響が出るという予測報告があります。（※3）そのような未来予測が発表されていても日本の温暖化ガス排出量の削減は厳しく、産業部門の排出量削減は、企業各社の省エネルギー努力が限界に近づき、抜本的な対策が必要とされています。さらに、家庭部門の排出量削減は90年度から05年度の間約4割も増えてしまい深刻さを増しており、家庭の環境意識の希薄さが浮き彫りになりました。しかし、日本経済の発展の為にも、企業のさらなる成長の為にも、企業は地球温暖化の抑制に取り組まなければなりません。そこで提案するのが、日本テクノの製品「E SシステムDNA」のデマンド警報機能を利用することによる社員の節電行動の習慣化です。この製品は、人々に電力量超過を知らせ、節電行動を促し、節電行動をとってもらうことにより成り立つ省エネルギー製品です。手間はかかりますが、その電灯ひとつ、そのエアコン1℃がどのくらいの電力を使用し、警報が止まることで自分の節電行動が、省エネルギーにつながったことを実感することができ、その節電行動が習慣となることにより、社員一人ひとりの環境意識が向上していくことを目的としています。企業は社員を主体とした環境への取組を行うことで社員の環境意識を育み、産業部門である企業の排出量の削減はもちろん、環境意識を向上させた社員による家庭内の排出量削減のきっかけを作り、人々が大きな夢を描ける未来ある地球環境を目指します。

⑥ 政策の実施により期待される効果（具体的にお書きください）

1. 企業（産業部門）の温暖化ガス排出量削減

「E SシステムDNA」のデマンド警報に促された社員が、エアコンの温度設定を変えることや電灯を消すことなどの節電活動を行うことによって、企業の使用電力量が削減され、産業部門の温暖化ガスの排出量を削減することができます。

2. 社員の環境意識向上により、家庭部門の排出量削減

「E SシステムDNA」のデマンド警報で促された社員の節電行動が習慣となり、その良い習慣により環境意識が向上し家庭内でも反映され、家庭部門の温暖化ガスの排出量を削減することができます。

3. 企業のさらなる成長と、日本経済の発展

温暖化ガスを現状のまま排出していくと、20世紀前半の大恐慌並みの影響を及ぼすとの予測がありますが、産業部門と家庭部門の環境意識が変わることで、さらなる企業の成長と日本経済の発展が望めます。

⑦ その他・特記事項

【E SシステムDNAの特長】

1. 電力自由化に対応

ユーザーの電気使用状況を「デマンド監視機能」で監視し、データを蓄積することで、電力売買用の年間電気使用状況データを取得できます。またそのデータをもとに、日本テクノが電力売買を考えるユーザーに対し具体的なアドバイス等を行う、電力自由化コンサルティングも提供しています。

2. 電気料金を削減

高圧の電気基本料金を算出する契約電力は、過去一年間における各月の最大需要電力量（最大デマンド）で決定されます。電気の使い過ぎによって現在適用されている最大デマンド値を一度でも超過すると、契約電力が上がり、向こう一年間それまでよりも高い電気料金を支払わなければならない仕組みになっています。このデマンド値を「デマンド監視機能」で監視し、過剰な電気使用を音声通知とパトランプの点灯でユーザーにお知らせします。それにより、ユーザー自らが無駄な電気使用を抑えることで、電気基本料金を年間7～20%（※）削減することが可能になります。

※電気設備状況により、削減の割合は異なります。

3. CO₂を削減

無駄な電気使用を抑えることで、CO₂削減につながります。環境保全を理念として掲げる事業者にもおすすめします。

4. 万全の設備安全管理

漏電、トランス温度異常、瞬時電圧低下、全停電など、高圧受変電設備の運転状況を24時間遠隔監視します。また、「E SシステムDNA」を導入した全ユーザーの高圧受変電設備を対象に、不測の電気事故に対する機器の修理代金保証など、日本テクノが提供する電気設備保証が適用されます。

5. ワンストップサービス

「E SシステムDNA」のメンテナンスはもちろん、電気コンサルティング、電気工事、設備安全監視、お客様センターでの24時間対応、保安点検業務など、すべてのサービスをワンストップで対応する体制を整えています。

【注 釈】

- | | | |
|----------------------|--------|------|
| （※1）2006年10月18日（水曜日） | 日本経済新聞 | 5面参照 |
| （※2）2006年11月7日（火曜日） | 日本経済新聞 | 3面参照 |
| （※3）2006年10月31日（火曜日） | 日本経済新聞 | 9面参照 |